新型コロナウイルス感染症に係る対応について

沖縄県信用保証協会は、新型コロナウイルス感染症の影響により売上等が減少している中小企業・小規模事業者の皆さまへ資金繰り支援策として以下の保証制度で支援致します。
(詳細については下記宛先までお問い合わせください)

【沖縄県融資制度】 → 金利（固定）・保証料の軽減

【協会制度（国制度）】 → 資金限度額の拡大

沖縄県融資制度「中小企業セーフティネット資金」			
融資対象	融資対象4（知事認定災害）	融資対象5	融資対象6
災害等	新型コロナウイルス感染症	セーフティネット4号・5号	危機関連保証
融資対象者	県内において同一事業の事業歴が1年以上		
	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者、協同組合等 ※首里城火災・豚熱（CSF）の影響を受けた事業者も対象	中小企業信用保険法第2条第5項に基づくセーフティネットの適用について市町村長から認定を受けた者	中小企業信用保険法第2条第6項に基づく危機関連保証の適用について市町村長から認定を受けた者
資金使途	災害等被害対応に係る事業資金		
融資限度額	3,000万円（融資対象5→一般保証と別枠、融資対象6→一般保証、経営安定保証と別枠） ※融資対象4,5,6合わせて3,000万円となります。		
融資期間	運転資金7年（据置1年） 設備資金10年（据置1年）		
融資利率	0.90%	0.80%（5号は1.60%）	0.80%
保証料率	0.00%（県による全額補助） ※セーフティネット5号は0.55%		
責任共有	対象	対象外（5号は対象）	対象外
協会制度（国）			
認定書	経営安定関連保証4号 （セーフティネット保証）	経営安定関連保証5号 （セーフティネット保証）	危機関連保証
融資対象者	別紙概要参照（経済産業省HPより）		
売上等減少基準	▲20%	▲5%	▲15%
資金使途	経営安定に係る事業資金		
融資限度額	無担保8,000万円 有担保2億円 ※一般保証と別枠		無担保8,000万円 有担保2億円 特別小口2,000万円 ※一般保証、経営安定関連保証と別枠
融資期間	運転資金7年（据置6カ月） 設備資金10年（据置1年）		10年以内（据置2年）
融資利率	金融機関所定利率		
保証料率	0.85%	0.75%	0.80%（特小0.6%）
責任共有	対象外	対象	対象外

【お問い合わせ先】

業務部 保証第一課・保証第二課

TEL：098-863-5300

FAX：098-868-7320

セーフティネット保証 4号の概要

(参考資料)

1. 制度概要

- 自然災害等の突発的事由（噴火、地震、台風等）により経営の安定に支障を生じている中小企業者への資金供給の円滑化を図るため、災害救助法が適用された場合及び都道府県から要請があり国として指定する必要があると認める場合に、信用保証協会が通常の保証限度額とは別枠で借入債務の100%を保証する制度。

(参考；信用保険法第2条第5項第4号)

災害その他の突発的な事由であつて、その発生に起因して相当数の中小企業者の事業活動に著しい支障を生じており、かつ、その事業活動が特定の地域内に限られている認められるものとして経済産業大臣が指定するものに起因して、その地域内に事業所を有する中小企業者の相当部分の事業活動に著しい支障を生じていると認められる地域として経済産業大臣が指定する地域内に事業所を有する中小企業者であり、かつ、当該中小企業に係る取引の数量の減少その他経済産業大臣が定める事由が生じているためその経営の安定に支障を生じていると認められること。

2. 対象中小企業者

- (イ) 指定地域において1年間以上継続して事業を行っていること。
- (ロ) 災害の発生に起因して、当該災害の影響を受けた後、原則として最近1か月の売上高等が前年同月に比して20%以上減少しており、かつ、その後2か月を含む3か月間の売上高等が前年同期に比して20%以上減少することが見込まれること。
(売上高等の減少について、市区町村長の認定が必要)

3. 内容（保証条件）

①対象資金：経営安定資金

②保証割合：100%保証

③保証限度額：一般保証とは別枠で2億8,000万円 →

※セーフティネット保証5号とは併用可だが、同じ枠になる

【一般保証限度額】
2億8,000万円以内
+
【別枠保証限度額】
2億8,000万円以内

セーフティネット保証 5号の概要

1. 制度概要

- 全国的に業況の悪化している業種に属することにより、経営の安定に支障を生じている中小企業者への資金供給の円滑化を図るため、信用保証協会が通常の保証限度額とは別枠で80%保証を行う制度。

(参考；信用保険法第2条第5項第5号)

その業種に属する事業について主要な原材料等の供給の著しい減少、需要の著しい減少その他経済産業大臣が定める事由が生じていることにより当該事業を行う中小企業者の相当部分の事業活動に著しい支障を生じていると認められる業種として経済産業大臣が指定するものに属する事業を行う中小企業者であり、かつ、当該事業に係る取引の数量の減少その他経済産業大臣が定める事由が生じているためその経営の安定に支障を生じていると認められること。

2. 対象中小企業者

- ①指定業種に属する事業を行っており、最近3か月間の売上高等が前年同期比で5%以上減少。
※時限的な運用緩和として、2月以降直近3ヶ月の売上高が算出可能となるまでは、直近の売上高等の減少と売上高見込みを含む3ヶ月間の売上高等の減少でも可。
例) 2月の売上高実績 + 3月、4月の売上高見込み
- ②指定業種に属する事業を行っており、製品等原価のうち20%以上を占める原油等の仕入価格が20%以上上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていない中小企業者。
(売上高等の減少について、市区町村長の認定が必要)

3. 内容（保証条件）

①対象資金：経営安定資金

②保証割合：80%保証

③保証限度額：一般保証とは別枠で2億8,000万円 →

※セーフティネット保証4号とは併用可だが、同じ枠になる

【一般保証限度額】
2億8,000万円以内
+
【別枠保証限度額】
2億8,000万円以内

危機関連保証の概要

(参考資料)

1. 制度概要

○東日本大震災やリーマンショックといった危機時に、全国・全業種[※]を対象として、信用保証協会が通常の保証限度額（2.8億円）及びセーフティネット保証の保証限度額（2.8億円）とは別枠（2.8億円）で借入債務の100%を保証する制度。[※]保証対象業種に限る。

2. 対象中小企業者

○指定案件に起因して、原則として、最近1か月間の売上高等が前年同月比で15%以上減少しており、かつ、その後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期比で15%以上減少することが見込まれること。
(売上高等の減少について、市区町村長の認定が必要)

3. 内容（保証条件）

①対象資金：経営安定資金

②保証割合：100%保証

③保証限度額：一般保証等とは別枠で2億8,000万円 →

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{【一般保証限度額】} \\ 2億8,000万円以内 \\ + \\ \text{【セーフティネット保証限度額】} \\ 2億8,000万円以内 \\ + \\ \text{【危機関連保証限度額】} \\ 2億8,000万円以内 \end{array} \right\}$$

新型コロナウイルス感染症に係る認定基準の運用緩和について

○前年実績の無い創業者や、前年以降店舗や業容拡大してきた事業者の方についても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている場合には、セーフティネット保証4号・5号及び危機関連保証が利用できるように認定基準の運用を緩和。

【対象となる方】

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経営の安定に支障を生じている、次の方

①業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の事業者

②前年以降の店舗増加等によって、単純な売上高等の前年比較では認定が困難な事業者

【認定基準】

(現状)

対前年と比較

最近1ヶ月の売上高等と前年同月と比較
+
その後2ヶ月間(見込み)を含む3ヶ月の売上高等と前年同期と比較

運用
緩和

(緩和後)

新型コロナウイルスの影響を受ける前などを基準として比較

最近1ヶ月の売上高等と最近1ヶ月を含む最近3ヶ月間の平均売上高等を比較

又は

最近1ヶ月の売上高等と令和元年12月の売上高等を比較

+
その後2ヶ月間(見込み)を含む3ヶ月の売上高等と令和元年12月の売上高等の3倍を比較

又は

最近1ヶ月の売上高等と令和元年10~12月の平均売上高等を比較

+
その後2ヶ月間(見込み)を含む3ヶ月の売上高等と令和元年10~12月の3ヶ月を比較

※上記の売上高等減少の基準については、セーフティネット保証4号は▲20%以上、セーフティネット保証5号は▲5%以上、危機関連保証は▲15%以上